中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうちデジタル化設備に関する

（様式１）

投資計画の確認申請書

令和○年○月○日

経済産業大臣　殿

　中小企業等経営強化法第１９条第３項並びに同法施行規則第１６条第１項第３号及び第２項第３号の規定に基づき、下記の投資計画について確認を受けたいので申請します。

記

１　事業者の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者及び代表者名 | 事業者名　　　　　　　（法人番号　　　　　　　　　　　）  　　役職　　　　　　　　　名前　　　　　　　　　　　印 |
| 所在地 |  |
| 事業内容 |  |

２　経営力向上設備等の導入の目的

|  |
| --- |
|  |

　投資計画の概要について要約的に記載する。①まず、申請事業者を取り巻く経営環境についての概況を記載し、②その後、今般の計画において経営力向上設備等を導入する目的及び必要性を記載。

３　経営力向上設備等の導入を行う場所の住所

　設備を導入する建物（工場、店舗等）の所在地を記載する。

４　経営力向上設備等が事業者の事業のデジタル化に資することの説明

|  |
| --- |
|  |

経営力向上設備等が、どのように事業のデジタル化を可能とするかという内容を記載。（例えば、当該設備を導入することによって目指すデジタル化の内容等を説明。）

５　設備投資の内容（必要に応じて別紙）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 取得年月 | 設備等の  名称/型式 | 所在地 | 設備等の種類 | 単価  （千円） | 数量 | 金額  （千円） | 用途 |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

６　基準への適合状況

別紙提出資料

（１）登記簿謄本の写し（個人の場合、税務申告書等の事業実施を確認できる書類）

（２）対象となる新規設備投資につき、既存設備の現況と設備投資後の状況を確認できる資料。

例えば、導入しようとする設備が、建物附属設備、機械・装置、器具・備品の場合においては、当該設備の導入前後で事業プロセスがどのように変化するかが分かる資料。ソフトウェアの場合は当該ソフトウェアがシステム全体にどう組み込まれる予定であり、システム導入前と導入後の変化を確認できる図表等。

（３）投資計画の分かる資料（本申請書の根拠となる資料）

代表者又はそれに代わる者の押印がなされた社内で決裁された、当該申請書に係る投資計画又はそれに代わるもの（稟議書、取締役会議事録等）、導入する設備の見積り書。

（４）認定経営革新等支援機関による事前確認書